

事務事業 No./名称	□サービス部門 教総-02 ■支援部門		事務局運営事業				
主管課	教育総務課	関連課	教育総務部及び生涯学習課全課				
分野名	学校教育						
目標 (目標値)	透明性のある教育委員会の運営と効率的な人材活用						
人口等の データ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
事業の対象者数							
運営資源 状況	決算値(千円)	95,832千円	89,144千円	91,301千円	*小中学校職員給与費を含む ・小学校職員給与費 (41人)346,924千円 ・中学校職員給与費 (9人)95,688千円		
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	95,832千円	89,144千円	91,301千円			
	人員配置数	3.5人(53.5人)	3.5人(56.5人)	3.5人(73人)			
	人件費(千円)	30,826千円	33,045千円	32,797千円			
協働の パートナー	* (473,438千円)	* (498,119千円)	* (537,699千円)				
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	126,658千円 (569,270千円)	122,189千円 (587,263千円)	124,098千円 (629,000千円)			
	市民1人当 りの経費(円)	715円 (3,213円)	692円 (3,324円)	703円 (3,564円)			
	対象者1人 当りの経費(円)						
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(25年度)
退職者不補充	◎	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0			

◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。				②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。					
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。				④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。					
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)				⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止			
事務局運営事業	95,832千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒	□A	■B	□C	□D	□E	
	事業の概要	・教育委員会市職員の欠員、休職等に対して、業務に支障を来さぬよう非常勤嘱託員や臨時的任用職員を配置した。 ・教育行政諸課題について他市町村との連携を図った。 ・その他、事務局運営に係る庶務的業務を行った。										
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒	□A	□B	□C	□D	□E	
	事業の概要											
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒	□A	□B	□C	□D	□E	
	事業の概要											
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒	□A	□B	□C	□D	□E	
	事業の概要											
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒	□A	□B	□C	□D	□E	
	事業の概要											

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)	
H22年度の課題	正規職員と非常勤嘱託員との関係がうまくいかなかった点もあった。
課題解決のための取組	懇談会等において、正規職員、非常勤嘱託員の双方から意見を聞き、融和を図った。
未解決の課題	正規職員、非常勤職員の自覚を促す取組は今後とも必要である。
今後の方針	正規職員としての立場を自覚させるために、研修等を実施していく。
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止 ⇒ B ※ □事業完了 課長名 教育総務課長 三留定男

